

【表紙】

|                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】         | 内部統制報告書                          |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の4第1項               |
| 【提出先】          | 中国財務局長                           |
| 【提出日】          | 2026年7月24日                       |
| 【会社名】          | 株式会社アスカネット                       |
| 【英訳名】          | Asukanet Company,Limited         |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 村上 大吉朗                   |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 常務取締役CFO 功野 顕也                   |
| 【本店の所在の場所】     | 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号            |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長村上大吉朗及び常務取締役CFO功野顕也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る重要な事業拠点の選定について、当社グループは、フューネラル事業、フォトブック事業、空中ディスプレイ事業を展開しており、各事業において販売までを統一に行っています。また、財務報告に重要な影響を与える特殊な利益構造の取引や事業はないため、事業規模や事業実態、財務報告に与えるリスク等を表す指標としては売上高が適切と判断して使用しています。全社的な内部統制が有効であることから、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）のおおむね3分の2程度を超える事業拠点を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、事業における収益獲得のための販売活動と収益獲得に必要な購買管理や生産管理が事業活動において重要であるため、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、仕入高、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。具体的には決算・財務報告プロセスである関係会社株式の評価及びのれんの評価に係るプロセスを評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。